



先日、東京にある立正大学経済学研究所の公開講座で、「スウェーデン経済学史から見た現代日本の人口問題」という話をしてきた。品川区の後援があり、大学や駅やオンラインで配布されたチラシの効果もあって、定員1000人は満員御礼となった。

いまでもなく日本は人口減少の局面にあり、少子化対策が重視されている。だが、少子化の何が問題なのか。この回答次第で、政策目標や重点項目は変わってくるだろう。社会学者は、

ミュルダールの人口論

規模の縮小や社会保障制度の持続困難などを指摘してきた。

筆者はスウェーデン人経済学者ミュルダールの学説を研究してきたが、その人口論がいま多くの関心を集めている。1930年代の経験や議論を紹介し、現代日本への示唆を考へることが講演のテーマであった。

30年代は世界大戦に挟まれ、大恐慌も起こった「危機の時代」であった。スウェーデンでは19世紀末から出生率が下落していたが、30年代にヨーロッパ最低レベルとなり、「スウェーデン人がいなくなる」という社会不安が高まった。しかし、世論は割れていた。保守

は望ましくない経済的帰結をもたらすと説き、避妊具を自由に使える市民が自ら進んで多くの子をもとうとするような社会環境の整備こそが必要だと説いた。当時、都市部での出生率がとくに低かった。女性も働くことで豊かな暮らしができ始めていたのに、出産・育児となると解雇されるので、子どもをもたない夫婦が増えていた。

翌年には人口委員会が設置された。女性の出産・育児を理由とした解雇・減給を禁じる法律が制定され、37年国会は「母子の議会」と呼ばれるほど多くの関連法案が採択された。夫妻は現金給付よりも現物給付（無償のサービス）を説き、

幼年層へのケアを手厚くすることは人的資本に対する社会からの積極的投資であるので、経済成長とも親和的だと主張した。人口論議の広まりにより、普遍主義的福祉の理念がスウェーデンなどの北欧諸国に定着した。

日本の少子化への示唆

未婚・非婚化、若者の雇用の不安定性や非正規労働などを問題視してきた。これに対し、経済学者は、



名古屋大学大学院 経済学研究科教授 藤田 菜々子

派は出産奨励主義を示し、避妊具の広告・販売を禁止する法律を制定していたが、革新派たる労働者や社会民主労働党は「新マルサス主義」を信奉し、人口減少が生活水準上昇をもたらすと考へ、避妊具の街頭配布を行っていた。

ミュルダールによれば、人口増加を目標とする人口政策は、社会改良を目標とする社会政策であるよりほかない。いまや社会政策は「予防的」、すなわち国民を社会的困難に陥らせないことが求められ、それは経済成長戦略になりうる。ス

ふじた・ななこ 経済学史・制度経済学。名古屋大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。博士（経済学）。1977年生まれ。

ミュルダール夫妻は『人口問題の危機』を34年に出版し、民主主義の国であれば、子どもをもつかどうかは市民の意思に任されるべきだとする一方、人口減少

つづきのである。